



全労協 GENERAL UNION

贈
労災闘争勝利記念
住友生命分会

Labour Update

労組周辺動向 No. 237



2026 - 02 - 13

労組周辺動向 No.237 2026年2月13日現在

1. 法・政策

(1) 自民が戦後最多316議席・中道49・維新36・国民28 衆院選の全議席確定

第51回衆院選は2月9日午前、465の全議席が確定した。自民党が316議席を確保し、単独で定数の3分の2を上回った。ひとつの政党が獲得した議席数としては戦後最多になった。立憲民主党と公明党が結成した中道改革連合は49議席に減らして惨敗した。

衆院選は小選挙区289、比例代表176（全国11ブロック）の計465議席を争った。公示前は自民が198、日本維新の会が34の与党で計232議席を持っていた。

自民党は無所属の斉木武志氏（福井2区）を追加公認し、これも含め1都30県の小選挙区で議席を独占した。

比例は67議席を得た。前回の2024年衆院選は59議席だった。

ひとつの政党が衆院の3分の2の議席を得るのは戦後初めて。民主党が自民党から政権を奪取した09年の衆院選で民主党が得た308議席や64.2%の議席占有率の記録を上回った。自民党の過去最多は1986年の304議席（追加公認含む）だった。

自民党が連立を組む日本維新の会は36議席を獲得した。地元の大阪では全19小選挙区のうち18を制したものの、そのほかの地域で支持が広がらなかった。

野党は中道が公示前の167から大きく減らした。小選挙区は7議席、比例は42議席にとどまった。

国民民主党は小選挙区8、比例20の計28議席を得た。公示前の27議席から1議席増えた。目標に掲

げた51議席には届かなかった。

参政党は比例で15議席を獲得した。チームみらいは初めての議席を確保し、比例で11人が当選した。

共産党は4、れいわ新選組は1、減税日本・ゆうこく連合は1議席を確保した。日本保守党と社民党は議席を得られなかった。

2. 法違反・闘い

(1) 発達障害理由で解雇「違法」 事業所に80万円賠償命令 横浜地裁

発達障害を理由に介護事業所が解雇を通知したのは不当だとして、従業員が事業所側に計300万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が1月29日、横浜地裁であった。高木勝己裁判長は「解雇は発達障害を理由とした差別的なもので違法」とし、80万円の支払いを事業所側に命じた。

原告は40代で、自閉スペクトラム症がある。判決によると、2018年に事業所に雇用された。就職時は障害を明かさなかった。2021年に労働時間の延長を求めて事業所の代表と面談した際、障害があると伝えた。代表は翌日に他の職員に原告の障害を明かした上で「虚偽の申告をされたので即刻解雇」と伝達。8日後に「虚偽報告」が就業規則違反に当たるとして解雇を通知した。判決は、代表が原告の障害を他人に暴露したことは「人格権を侵害して違法」と認定。解雇を決めた理由についても、原告の障害を知るまでの3年間は就労状況について問題視していなかった点を踏まえ、「解雇理由は原告が発達障害者だという理由しかない」とした。

(2) 単発アルバイト、店に支払い命令 神奈川簡裁、直前キャンセルで

短時間・単発アルバイトの「スポットワーク」で飲食店側から勤務直前に一方的にキャンセルされたのは不当だとし、神奈川県在住の男子大学生が未払い賃金などの支払いを求めた訴訟の判決で、神奈川簡裁（小泉孝博裁判官）は1月30日、マッチング時点で労働契約が成立すると認め、2905円の支払いを命じた。

判決などによると、大学生は2025年6月、スポットワーク紹介アプリ「タイミー」を利用し、横浜市港北区の飲食店の求人に応じ、マッチングが成立。だが勤務前日にキャンセルされ賃金を受け取れなかった。

(3) 公正取引委員会、フリーランス法違反で日本郵便を調査 規模最大になる可能性

業務を委託したフリーランスに取引条件を明示していなかったなどとして、公正取引委員会がフリーランス法違反の疑いで日本郵便の調査を始めた。関係者への取材でわかった。本社や支社に加え、全国の郵便局の取引を調べるといい、2024年の同法施行以来、最大規模の違反事案になる可能性がある。

違反疑いは朝日新聞が昨年12月に報じた。日本郵便は昨年9～10月、本社と全国13支社でフリーランス法への対応状況を調査。組織に属さず働くフリーランス223人への計380件の業務委託で、取引条件を文面で明示していなかった。同法は明示を義務付ける。

公取委は、違反事案の規模が大きく、現場が全国にまたがることなどから、調査を始めたとみられる。違反が認定されれば、改善や再発防止などを求める勧告を検討する模様だ

(4) 非正規組合員の春闘実行委、10%以上の賃上げ求め要請行動スタート

非正規労働者を組合員にしている労働組合が連携して春闘の賃上げ交渉に取り組む非正規春闘実行委員会の2026年春闘が2日、経団連（東京都千代田区）などへの要請行動を皮切りにスタートした。経団連前には約100人の労組員らが集まり、「10%以上の賃上げを」や「労働者の尊厳を守れ」などと訴えた。経団連は実行委の春闘へ向けた要請書を受けとらなかった。実行委は連合、全労連など労働団体の垣根を越えて、賃上げを求めにくい非正規労働者の賃上げに取り組んで今年で4年目になる。実行委には35労組が参加（昨年比7労組増）、160社（同16社増）、10自治体（前年同）と賃金交渉を行う予定で、交渉先の非正規労働者は約30万人のうち組合員は約4万人に上るといふ。

3. 情勢・統計

(1) 外国人労働者13年連続増加、2025年は過去最多の257万人…人手不足で企業が積極採用

厚生労働省は1月30日、昨年10月末時点の国内で働く外国人労働者が、過去最多の257万1037人（前年同期比26万8450人増）に達したと発表した。人手不足を背景に、企業が積極的に外国人労働者を採用していることが要因とみられ、最多更新は13年連続となった。

発表によると、国籍別ではベトナムが60万5906人と最多で、全体の23.6%を占めた。次いで、中国が43万1949人（16.8%）、フィリピンが26万869人（10.1%）などと続いた。

外国人を雇用する事業所数も過去最多の37万1215か所に上った。規模別では、従業員30人未満の小規模事業所が約6割を占め、1事業所あたりの外国人労働者の雇用人数は平均6.9人だった。

「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ（令和7年10月末時点）」 2026年1月30日 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/001646130.pdf>

(2) 労働力人口、初の7千万人突破 25年平均、失業率は横ばい

総務省は1月30日、働く意思や能力を示す「労働力人口」が2025年平均で7004万人だったと発表した。比較可能な1953年以降、初めて7千万人を突破した。高齢者や女性の就労が進んだことが背景。完全失業率は、前年から横ばいの2.5%だった。厚生労働省が同日発表した25年平均の有効求人倍率は、前年を0.03ポイント下回る1.22倍だった。低下は2年連続。

労働力人口は、就業者と失業者の合計。2025年平均の完全失業者数は、前年と同じ176万人だった。就業者数は47万人増の6828万人で過去最多となった。

総務省の担当者は「女性や高齢者の就業者が増加している。雇用情勢は引き続き悪くはない。今後の動向を注視する」と説明した。

有効求人倍率は、ハローワークの求職者1人当たり何件の求人があるかを示す。厚労省によると、全産業で前年より求人が減少した。

2025年12月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月を0.01ポイント上回る1.19倍で9カ月ぶりに上昇。12月の完全失業率（同）は、前月と同じ2.6%だった。

「労働力調査（基本集計）2025年（令和7年）平均結果の要約」 2026年1月30日 総務省

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/pdf/youyaku.pdf>

(3) 12月の実質消費支出2.6%減少 2025年のエンゲル係数44年ぶり高水準

総務省が2月6日発表した2025年12月の家計調査によると、2人以上世帯の消費支出は35万1522円だった。物価変動の影響を除いた実質では前年同月比で2.6%減となった。減少は2カ月ぶり。菓子類など食料品が全体を押し下げた。消費支出に占める食費の割合を示すエンゲル係数は2025年は44年ぶりの高水準となった。

2カ月ぶりのマイナスは、価格高騰が続くチョコレートなどの菓子類の減少が響いた。前年同月比で5.3%減った。コメは9.6%減と2カ月連続で減少した。食料品全体は2.4%減だった。

被服・履物は8.9%減と3カ月ぶりに減少した。自動車の購入費などは9.0%減と2カ月ぶりの減少だった。総務省の担当者は「購入世帯の割合が前年よりも減少したことが要因」だとの見解を示した。

勤労者世帯の実収入は賞与を含めて120万7545円だった。名目で2.4%増加した。実質は持ち家の家賃換算分を除くベースでは前年同月と同じだった。

2025年通年の消費支出は月平均で31万4001円となった。実質で前年比0.9%増えた。自動車の購入費や教養・娯楽が全体を押し上げ、3年ぶりのプラスとなった。

消費支出に占める食費の割合を示すエンゲル係数は2人以上世帯で28.6%と1981年以来44年ぶりの高水準となった。

「家計調査報告 - 2025年(令和7年)12月分及び2025年平均」 2026年2月6日 総務省

https://www.stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/tsuki/pdf/fies_mr.pdf

(4) 実質賃金4年連続マイナスに 2025年は前年比1.3%減 給与増も物価高響く

去年の物価の変動を反映した働く人1人あたりの「実質賃金」が、4年連続でマイナスとなった。

厚生労働省によると、基本給や残業代などを合わせた働く人1人あたりの去年の現金給与総額は、1か月平均の速報値で35万5919円だった。前の年より2.3%増え、5年連続で上昇した。

パートタイムで働く人の1時間あたりの給与については、最低賃金の引き上げなどもあって1394円となり、2011年以降で最も高くなっている。

一方、物価の変動を反映した「実質賃金」は、前の年と比べて1.3%減り、4年連続のマイナスとなった。マイナス幅は前の年の「0.3%減」から拡大している。

あわせて公表された去年12月の実質賃金は、前の年の同じ月に比べて0.1%減り、12か月連続のマイナスとなった。

「毎月勤労統計調査 2025(令和7)年分結果速報」 2026年2月9日 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/r07/25cp/dl/pdf25cp.pdf>

「毎月勤労統計調査 2025(令和7)年12月分結果速報」 2026年2月9日 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/r07/2512p/dl/pdf2512p.pdf>

(5) 外国人の生活保護厳格化に反対 選挙を前に弁護士らが緊急声明

政府が外国人政策の基本方針をまとめた「総合的対応策」で、生活保護受給の対象者の見直しを検討する方針を示したことについて、弁護士らでつくる「生活保護問題対策全国会議」は1月29日、厳格化に反対する緊急声明を出した。

「受給者の3割が外国人」といった誤情報について、声明では、実際は3%不足で、諸外国における外国人の受給者の割合（フランス12.4%、英国19.6%、ドイツ37.8%、スウェーデン59.4%など）と比べても著しく低い、と指摘した。また、そもそも日本では、外国人の受給が法律で保障されておらず、人道上の観点から行政措置として支給されていることに言及。受給できるのは永住者や日本人の配偶者、難民認定を受けた人などに限られているうえ、不当な扱いを受けても法的にほぼ争えない、と指摘した。

そのうえで、第2次安倍政権で生活保護の受給基準が引き下げられたことなどに言及し、「安倍元首相の後継者とされる高市首相は、選挙のために根拠なく外国人の生活保護を問題視するという同様の手法を用いている」と、懸念を表明した。